

I 大学の特色及び法人の概要

大学の特色

1 明治大学の理念

「権利・自由」と「独立・自治」の明治大学の理念は、三人の創立者が旧島原藩上屋敷（現有楽町）に会合し、「同心協力一校ヲ」興したときの建学の理念であり、その後の明治大学発展の礎として現在まで継承されています。

2 明治大学の教育目的

法理の普及を通じて社会に有為な「高度専門職業人・知的実践家」を育成する教育目的は、創立者が権利自由の揺籃期に渡仏し、帰国後、近代国家の樹立に不可欠な「法理ヲ」「公衆共同シ大ニ拡張セン」と願って、1881年に「明治法律学校」を創設し、もって教育方針としたことによります。

3 明治大学全体の特色

明治大学は、新世紀でも輝き続ける『個』を尊重し、学生が主体的に学べる学部・学科・コース及び教育課程の編成に取り組んでおり、「オンリーワンのための『個』を強くする大学」づくりが、明治大学の特色です。

法人の概要

1 設置学校及び所在地

(1) 設置学校

① 明治大学

法学部	法律学科・法律学科（二部）
商学部	商学科・商学科（二部）・産業経営学科（一部・二部）
政治経済学部	政治学科・政治学科（二部）・経済学科・経済学科（二部）・地域行政学科
文学部	文学科・文学科（二部）・史学地理学科・史学地理学科（二部）・心理社会学科
理工学部	電気電子生命学科・電気電子工学科・電子通信工学科・機械工学科・機械情報工学科・建築学科・応用化学科・情報科学科・数学科・物理学科
農学部	農学科・食料環境政策学科・農芸化学科・生命科学科
経営学部	経営学科・会計学科・公共経営学科
情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科

国際日本学部 国際日本学科

大学院 法学研究科, 商学研究科, 政治経済学研究科, 経営学研究科, 文学研究科, 理工学研究科, 農学研究科, 情報コミュニケーション研究科, 教養デザイン研究科

法科大学院 法務研究科

専門職大学院 ガバナンス研究科, グローバル・ビジネス研究科, 会計専門職研究科

② 明治大学附属明治高等学校 (全日制課程) 普通科

③ 明治大学附属明治中学校

※ 商学部産業経営学科 (一部・二部) は 2001 年 4 月から学生募集停止, 法学部・商学部・政治経済学部・文学部の二部は 2004 年 4 月から学生募集停止, 農学部食料環境政策学科は 2008 年 4 月から農業経済学科より名称変更。

(2) 所在地

① 駿河台校舎 〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1

法学部, 商学部, 政治経済学部, 文学部, 経営学部, 情報コミュニケーション学部の 3・4 年

法学部, 商学部, 政治経済学部, 文学部の二部

大学院 法学研究科, 商学研究科, 政治経済学研究科, 経営学研究科, 文学研究科, 情報コミュニケーション研究科

法科大学院 法務研究科

専門職大学院 ガバナンス研究科, グローバル・ビジネス研究科, 会計専門職研究科

② 和泉校舎 〒168-8555 東京都杉並区永福 1-9-1

法学部, 商学部, 政治経済学部, 文学部, 経営学部, 情報コミュニケーション学部, の 1・2 年

国際日本学部

大学院 教養デザイン研究科

③ 生田校舎 〒214-8571 神奈川県川崎市多摩区東三田 1-1-1

理工学部, 農学部

大学院 理工学研究科, 農学研究科

④ 明治高等学校及び明治中学校 〒182-0033 東京都調布市富士見町 4-23-25

2 沿革

明治

1881 年 1 月 明治法律学校開校 (有楽町 3 丁目 1 番地 数寄屋橋内旧島原藩邸内)

1888 年 7 月 校長・教頭の制を置く 初代校長に岸本辰雄, 教頭に宮城浩蔵が就任

8 月 特別認可学校規則により法律学部・政治学部の 2 学部が認可される。

1903 年 8 月 明治法律学校を「明治大学」と改称 (専門学校令)

1904 年 5 月 学則改正により法学部・政学部・文学部・商学部設置, 各学部本科・専門部設置

- 1905年 7月 大学組織を財団法人に改める。
1912年 1月 附属明治中学校設立認可（4月開校）

大正

- 1920年 4月 大学令による明治大学設立認可
1921年 4月 専門部二部法科を設置
1923年 4月 専門部二部経済科を設置
1925年 7月 政治経済学部認可

昭和

- 1928年 4月 女子法科設置認可（翌年女子部として開校）
1929年 4月 専門部二部商科を設置
1932年 4月 専門部文科を設置
1939年 9月 専門部興亜科を設置，経営・貿易・農政・厚生 の 4科を置く。
1941年 3月 附属明治第二中学校設立認可
1944年 3月 女子部を改め，明治女子専門学校設置
4月 東京明治工業専門学校設置
1946年 6月 明治農業専門学校設置
1947年 4月 新学制による明治中学校設置
1948年 3月 新学制による明治高等学校設置認可
1949年 2月 新制明治大学設置認可，法学部・商学部・政治経済学部・文学部・工学部・農学部
を置く。
3月 法学部・商学部・政治経済学部・文学部に二部を置く。
1950年 3月 工学部に二部を置く。
4月 短期大学設置
1952年 4月 大学院設置（修士課程法学研究科・商学研究科・政治経済学研究科・文学
研究科・工学研究科）
1953年 4月 経営学部設置
1954年 3月 大学院博士課程設置認可
1959年 4月 大学院農学研究科・経営学研究科増設認可

平成

- 1989年 4月 理工学部設置（工学部学生募集停止）
1993年 4月 大学院理工学研究科増設（工学研究科学生募集停止）
1999年 4月 リバティ・アカデミー設立
2000年 4月 農学部生命科学科設置，司書教諭課程・司書課程開設
10月 知的資産センター設立
2001年 4月 商学部1学科制に移行（産業経営学科学学生募集停止）
2002年 4月 政治経済学部地域行政学科，文学部心理社会学科，経営学部会計学科・公
共経営学科設置

- 2003年 7月 社会連携促進知財本部設立
- 2004年 4月 情報コミュニケーション学部設置, 法科大学院法務研究科（専門職学位課程）, 大学院ガバナンス研究科（修士課程）・グローバル・ビジネス研究科（専門職学位課程）設置
法学部・商学部・政治経済学部・文学部の二部及び短期大学学生募集停止
- 2005年 4月 大学院会計専門職研究科（専門職学位課程）設置
- 2005年 5月 研究・知財戦略機構設置
- 2006年 4月 理工学部工業化学科を応用化学科に名称変更, 大学院理工学研究科工業化学専攻を応用化学専攻に名称変更。
- 2007年 4月 理工学部電気電子工学科と電子通信工学科を再編し, 電気電子生命学科開設, 大学院ガバナンス研究科ガバナンス専攻（修士課程）の学生募集を停止し, 新たに専門職大学院（専門職学位課程）として開設, 文学研究科臨床人間学専攻を修士課程から, 博士前期課程・同後期課程へ課程変更
情報基盤本部設置
- 11月 明治大学短期大学の廃止
- 2008年 4月 国際日本学部設置。農学部農業経済学科を農学部食料環境政策学科へ名称変更。
大学院情報コミュニケーション研究科情報コミュニケーション学専攻・教養デザイン研究科教養デザイン専攻設置。
大学院理工学研究科新領域創造専攻増設。

3 大学組織（教育・研究組織）及び法人組織

(1) 大学組織（教育・研究組織）【組織図は7頁のとおり】

大学は学長によって代表され, 副学長, 教務部長, 副教務部長, 学生部長, 副学生部長及び学長室専門員を置いています。大学全体の審議決定機関として連合教授会があります。また, 学長のもとに学部長会を常設し, 大学の重要な事項を図っています。

① 学部

各学部には学部長を置き, 学科長, 教務主任などの役職者を置いています。また, 教授会を組織しています。

② 大学院

大学院には大学院長を置いています。各研究科には研究科委員長及び専攻主任などの役職者を置き, 研究科委員会を組織しています。また, 各研究科に共通する事項は大学院委員会で審議します。

法科大学院には法科大学院長を置いています。法科大学院長の下に常置委員会を置き, 法科大学院教授会を組織しています。法科大学院に関する事項は教授会で審議します。

専門職大学院（ガバナンス研究科, グローバル・ビジネス研究科及び会計専門職研究科）には専門職大学院長を置き, 共通する事項を専門職大学院委員会で審議します。また各研究科に研究科長及び専攻主任などの役職者を置き, それぞれ研究科教授会を組織しています。

③ 研究・知財戦略機構

研究・知財戦略機構（以下「機構」という。）は、本学において世界的水準の研究を推進するため、重点領域を定めて研究拠点の育成を図り、研究の国際化を推進するとともに、その成果を広く社会に還元することを目的として設置しています。

機構は、学長を機構長とし、研究を戦略的に推進し、研究環境の重点的な整備を推進する研究企画推進本部と産官学連携活動を推進する社会連携促進知財本部から構成されています。

また、研究企画推進本部には基盤研究部門として社会科学研究所、人文科学研究所及び科学技術研究所が設置されています。

④ 附属機関

ア 図書館は、駿河台、和泉、生田の各キャンパスに設置しています。

イ 博物館は、資料等の収集、整理、保存及び展示を行い、教育・研究に資するための事業を行うために設置し、商品・刑事・考古の三部門があります。

ウ 情報科学センター、総合情報システム協議会及び事務システム推進計画委員会の機能・役割を統合した情報基盤本部を設置しています。

エ 国際交流センターは、外国の教育研究機関及び外国人学識者との学術・文化交流を促進するために設置しています。

オ 大学史資料センターは、本法人の歴史に関する調査、研究並びに校史に係る資料の収集、保存及び公開を行い、本大学の発展に資するために設置しています。

カ 心理臨床センターは、臨床心理学的諸問題にかかわる相談・援助活動及び調査・研究を行い、社会貢献を図るとともに、実習機関として臨床心理士の養成を行うために設置しています。

キ 教育改革支援本部は、本大学の教育理念に基づく教育の質的向上を図るとともに、社会に有用な人材を育成するための優れた教育改革への取組みに対する支援・推進を目的として設置しています。

ク 教育・開発支援センターは、本大学の教育理念及び教育目標を実現するため、全学的な教育支援体制に係る諸施策の立案及びその推進を図るとともに、組織的かつ継続的に教育内容及び教育技法の改善を行うことによって、効果的な教育活動の実践を支援・促進し、もって本大学の教育の発展に寄与することを目的として設置しています。

ケ 教育の情報化推進本部は、本大学の教育の質的向上を図ることを目的として、情報メディアの利用による教育の情報化を推進するため設置しています。

コ 入学センターは、本大学における入学試験の実施にかかわる業務を総合的に管掌し、入学試験制度の改革・改善及び学生募集の企画・広報を行うとともに、入学前・入学後に係る学習支援のほか、学部等関係部署に係る入学試験業務の支援・調整等を行い、当該業務の効率化・一元化を図ることを目的として設置しています。

サ リバティアカデミーは、本大学における教育・研究の成果を公開する継続的・体系的学習プログラムを、本大学の学生及び卒業生並びに広く社会一般に提供し、生涯にわたる継続的な学習の支援を行うとともに、資格取得等職業能力の再開発及び向上を図るための教育活動を行うことにより、大学の開放及び生涯学習事業の推進に寄与することを目的として設置しています。

シ 秋葉原サテライトキャンパスは、IT関係を中心とした産官学連携の先端的取組にかかわる事業を展開するとともに、文理融合型の研究・教育テーマを推進する拠点となること

により、本大学における研究・教育の発展及び社会貢献に寄与することを目的として設置しています。

ス 就職・キャリア形成支援センターは、本大学の学生に対する就職支援及びキャリア形成支援を推進することにより、学生の職業観及び職業に関する知識・技能を涵養し、及び主体的に進路を選択できる能力の育成を図り、もって社会に有用な人材を輩出することを目的として設置しています。

セ ボランティアセンターは、本大学の学生に対するボランティア活動の支援を全学的に推進することにより、学生の社会性及び自主性を涵養し、もって社会に有用な人材を育成することを目的として設置しています。

ソ 国家試験指導センターは、司法試験、公認会計士試験及び公務員試験に係る受験指導等の教育活動を展開することにより、資格取得及び職業能力の向上を志す本大学の学生及び卒業生の学習活動を支援し、もって社会に有用な人材を育成することを目的として設置しています。

⑤ 高等学校・中学校

高等学校，中学校には校長を置き，副校長，教頭，各主任などの役職者を置いています。また，職員会議を組織しています。

(2) 法人組織【組織図は8頁のとおり】

学校法人明治大学（以下「法人」）は、教育基本法及び学校教育法に従い、建学の精神に基づき、学校を設置し教育・研究を行うことを目的に設置された法人であり、現在、明治大学、明治大学附属明治高等学校、明治大学附属明治中学校の3校を設置しています。

法人組織における役員及び諸機関と役割はおおよ次のとおりです。また、法人及び教育・研究組織を含めた事務組織を整備しています。

① 評議員会

法人の最高の意思決定機関です。予算や決算、重要な資産の処分、寄附行為の変更等の重要事項はすべて評議員会の議決を経ることになっています。構成は、各学部長・大学院長・高中校長の11人、教職員から15人、校友から25人及び学識経験者から20人の計71人となっています。

② 理事会

本学の教育・研究の充実及び向上を目的とする有効適切な経営管理を行うため、その基本的な施策、方針、計画等本法人の重要事項を審議し、決定する機関です。

③ 理事長

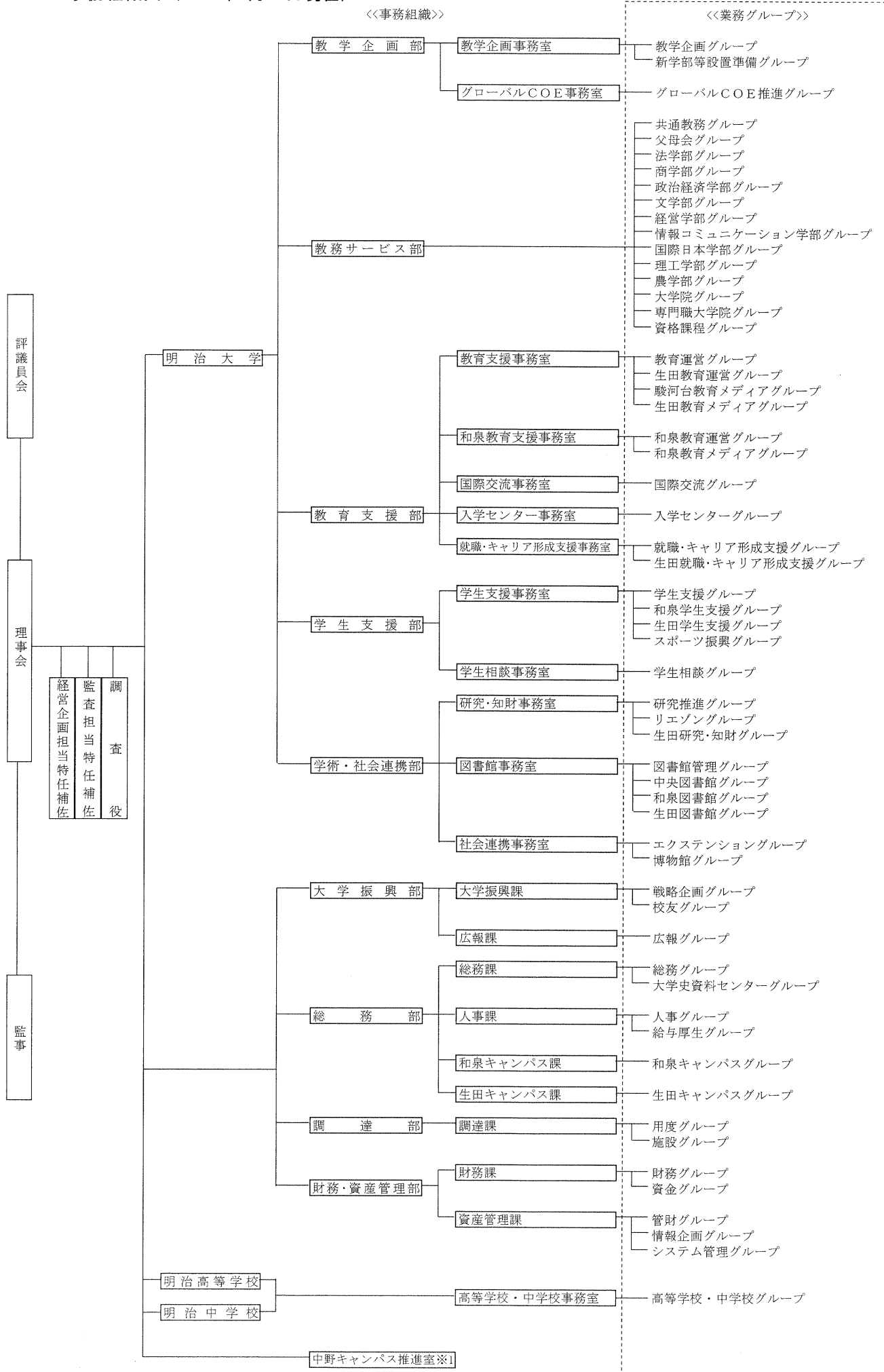
法人を代表し、法人業務を総理します（私立学校法第37条）。理事会、評議員会の招集者です。

④ 学長

大学の代表者であり、大学教職員の統督者（学校教育法第92条）です。

この他、法人の設置する学校の長として、附属高等学校長、附属中学校長を置いています。

法人・事務組織図（2009年3月31日現在）



※1 中野キャンパス推進室は、中野キャンパスの整備が完了するまでの間、設置する。

4 設置学校の入学定員・収容定員・学生数（2008年5月1日現在）

(1) 学部

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
法学部	法律学科	900	3,600	3,990
	計	900	3,600	3,990
商学部	商学科	1,020	4,080	4,421
	産業経営学科	—	—	—
	計	1,020	4,080	4,421
政治経済学部	政治学科	260	1,040	1,188
	経済学科	660	2,640	3,061
	地域行政学科	150	600	731
	計	1,070	4,280	4,980
文学部	文学科	400	1,600	1,933
	史学地理学科	245	980	1,193
	心理社会学科	75	300	329
	計	720	2,880	3,455
理工学部	電気電子生命学科	220	440	449
	電気電子工学科	—	220	294
	電子通信工学科	—	220	224
	機械工学科	120	480	553
	機械情報工学科	120	480	534
	建築学科	140	560	596
	応用化学科	110	440	566
	情報科学科	105	420	470
	数学科	55	220	270
	物理学科	55	220	255
	計	925	3,700	4,211
農学部	農学科	130	520	570
	食料環境政策学科	130	520	656
	農芸化学科	130	520	602
	生命科学科	130	520	558
	計	520	2,080	2,386
経営学部	経営学科	380	1,520	1,836
	会計学科	170	680	657
	公共経営学科	100	400	453
	計	650	2,600	2,946
情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	400	1,600	1,861
	計	400	1,600	1,861
国際日本学部	国際日本学科	300	300	332
	計	300	300	332
合計		6,505	25,120	28,582
法学部（二部）	法律学科	—	—	21
	計	—	—	21
商学部（二部）	商学科	—	—	30
	産業経営学科	—	—	—
	計	—	—	30
政治経済学部（二部）	政治学科	—	—	12
	経済学科	—	—	24
	計	—	—	36
文学部（二部）	文学科	—	—	15
	史学地理学科	—	—	18
	計	—	—	33
合計		—	—	120
総計		6,505	25,120	28,702

※ 入学定員は2008年度入学定員，収容定員は2004年度から付した入学定員の合計

※ 商学部産業経営学科（一部・二部）は2001年4月学生募集停止

情報コミュニケーション学部は2004年4月設置

二部各学部は2004年4月学生募集停止

理工学部電気電子生命学科は2007年4月設置

理工学部電気電子工学科，電子通信工学科は2007年4月募集停止

農学部食料環境政策学科は2008年4月農業経済学科より名称変更

国際日本学部は2008年4月設置。

(2) 大学院

研究科	専攻	博士前期課程・修士課程・専門職学位課程			博士後期課程			学生数計
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数	
法学研究科	公法学専攻	25	50	41	6	18	15	56
	民事法学専攻	25	50	23	6	18	13	36
	計	50	100	64	12	36	28	92
商学研究科	商学専攻	35	70	48	6	18	40	88
	計	35	70	48	6	18	40	88
政治経済学研究科	政治学専攻	25	50	42	5	15	25	67
	経済学専攻	35	70	34	7	21	16	50
	計	60	120	76	12	36	41	117
経営学研究科	経営学専攻	40	80	79	8	24	24	103
	計	40	80	79	8	24	24	103
文学研究科	日本文学専攻	6	12	23	2	6	33	56
	英文学専攻	6	12	13	2	6	2	15
	仏文学専攻	6	12	11	2	6	8	19
	独文学専攻	6	12	9	2	6	5	14
	演劇学専攻	6	12	6	1	3	5	11
	史学専攻	25	50	52	6	18	67	119
	地理学専攻	5	10	10	2	6	5	15
	臨床人間学専攻	14	28	26	4	8	5	31
	計	74	148	150	21	59	130	280
理工学研究科	電気工学専攻	75	150	156	6	18	15	171
	機械工学専攻	77	154	134	7	21	7	141
	建築学専攻	56	112	103	5	15	5	108
	応用化学専攻	35	70	82	5	15	13	95
	基礎理工学専攻	61	122	109	10	30	14	123
	新領域創造専攻	50	50	30	—	—	—	30
	計	354	658	614	33	99	54	668
農学研究科	農芸化学専攻	26	52	42	2	6	1	43
	農学専攻	20	40	38	2	6	7	45
	農業経済学専攻	8	16	11	2	6	4	15
	生命科学専攻	26	52	74	2	6	9	83
	計	80	160	165	8	24	21	186
情報コミュニケーション研究科	情報コミュニケーション学専攻	25	25	12	—	—	—	12
	計	25	25	12	—	—	—	12
教養デザイン研究科	教養デザイン専攻	20	20	13	—	—	—	13
	計	20	20	13	—	—	—	13
合計		738	1,381	1,221	100	296	338	1,559
ガバナンス研究科	ガバナンス専攻	50	100	110	—	—	—	110
	計	50	100	110	—	—	—	110
グローバル・ビジネス研究科	グローバル・ビジネス専攻	80	160	154	—	—	—	154
	計	80	160	154	—	—	—	154
会計専門職研究科	会計専門職専攻	80	160	177	—	—	—	177
	計	80	160	177	—	—	—	177
法科大学院法務研究科	法務専攻	200	600	517	—	—	—	517
	計	200	600	517	—	—	—	517
合計		410	1,020	958	—	—	—	958
総計		1,148	2,401	2,179	100	296	338	2,517

※ 入学定員は2008年度入学定員

※ 収容定員は修了年限により2005年度又は2006年度から付された入学定員の合計

※ 文学研究科臨床人間学専攻は修士課程から博士前期課程に、ガバナンス研究科は修士課程から専門職学位課程に2007年4月課程変更

※ 文学研究科臨床人間学専攻博士後期課程は2007年度4月設置

※ 情報コミュニケーション研究科・教養デザイン研究科修士課程は2008年度4月設置

※ 理工学研究科新領域創造専攻修士課程は2008年度4月設置

(3) 付属高等学校・中学校

課程	入学定員	収容定員	生徒数
高等学校（全日制普通科）	250	750	740
中学校	150	450	464
計	400	1,200	1,204

(4) 学生・生徒数集計表

学部学生数	28,702
大学院学生数	2,517
高等学校・中学校生徒数	1,204
計	32,423

(5) 図書館概要（2009年3月31日現在）

① 蔵書数

（単位：図書は冊，雑誌は種類）

		中央図書館	和泉図書館	生田図書館	生田保存書庫	博物館図書室	全館
図書	全所蔵数	1,155,834	344,994	396,257	336,986	78,022	2,312,093
	和	747,906	286,472	242,535	150,846	77,327	1,505,086
	洋	407,928	58,522	153,722	186,140	695	807,007
雑誌	全所蔵数	10,778	1,660	6,035	5,137	966	24,576
	和	8,032	1,174	3,576	3,144	965	16,891
	洋	2,746	486	2,459	1,993	1	7,685
その他（蔵書数の内数）	学位論文	740		406			1,146
	科研費報告書	23					23
	点字図書	474					474

② 2008年度図書受入数

（単位：冊）

		中央図書館	和泉図書館	生田図書館	生田保存書庫	博物館図書室	全館	
総受入冊数		25,354	8,886	11,559	326	24,501	70,626	
図書受入冊数	和	16,210	6,742	7,425	6	24,457	54,840	
	洋	9,144	2,144	4,134	320	44	15,786	
	購入	和	9,795	6,235	6,194		167	22,391
		洋	4,342	1,838	1,167	1		7,348
	寄贈	和	3,546	103	277	4	5,587	9,517
		洋	2,568	9	112	198	6	2,893
	その他	和	2,869	404	954	2	18,703	22,932
		洋	2,234	297	2,855	121	38	5,545

※その他は、製本雑誌など

③ 2008年度雑誌受入種数

（単位：種類）

		中央図書館	和泉図書館	生田図書館	生田保存書庫	博物館図書室	全館	
総受入種数		5,273	748	3,338	19	1,003	10,381	
雑誌受入種数	和	3,603	465	1,908	14	1,001	6,991	
	洋	1,670	283	1,430	5	2	3,390	
	購入	和	1,042	350	488	13	96	1,989
		洋	1,558	272	1,314	1	1	3,146
	寄贈	和	2,561	115	1,420	1	905	5,002
		洋	112	11	116	4	1	244

5 役員等（2009年3月31日現在）

(1) 理事及び監事

理事	理事長	長堀 守弘	監事	西崎誠次郎
理事	学長	納谷 廣美	監事	兒玉 圭司
理事	広報戦略・募金担当	日高 憲三	監事	熊崎 勝彦
理事	財務担当	橋口 隆二		
理事	学務担当	米山 勝美		
理事	総務担当	清水 秀夫		
理事	教務担当	土屋恵一郎		
理事	教育研究施設計画・推進担当	市川 好和		
理事		小林 一光		
理事		村田 嘉一		
理事		中村 義幸		

(2) 顧問及び評議員

顧問	8人
評議員	71人

6 教職員数（2008年5月1日現在）

(1) 大学教員数

所属	資格	専任教授	専任准教授	専任講師	専任助手	客員教授等	特別招聘教授	兼任講師	教員合計	T A	R A	計
法学部		56	21	6	9	3	0	229	324	15	0	15
商学部		71	20	8	14	1	5	189	308	17	2	19
政治経済学部		65	24	9	7	2	2	122	231	10	0	10
文学部		76	19	10	24	1	1	347	478	27	2	29
理工学部		88	41	21	36	12	4	376	578	311	0	311
農学部		38	28	12	12	3	0	101	194	144	3	147
経営学部		48	10	5	7	0	5	137	212	14	0	14
情報コミュニケーション学部		16	17	2	0	0	1	72	108	13	0	13
国際日本学部		17	6	1	0	15	3	8	50	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	142	51	193
ガバナンス研究科		6	1	0	0	1	4	20	32	0	1	1
グローバル・ビジネス研究科		9	3	0	0	2	0	35	49	0	0	0
会計専門職研究科		6	2	0	0	3	0	12	23	0	0	0
法科大学院法務研究科		33	2	0	0	13	1	19	68	1	1	2
研究知財戦略機構		0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
合計		529	194	74	109	57	26	1,667	2,656	694	60	754

※ 学部と独立研究科の兼籍者は学部算入

※ 「その他」のT A・R Aは大学院各研究科、情報科学センター、研究所等所属

(2) 高等学校・中学校教員数

所属	資格	教諭	兼任講師	計
高等学校		32	25	57
中学校		28	10	38
計		60	35	95

※ 中学校教諭には養護教諭1名を含む

(3) 職員数

所属	資格	参事	副参事 (管理職)	副参事 (一般職)	書記	書記補	計
駿河台校舎		37	6	55	228	17	343
和泉校舎		3	0	14	40	3	60
生田校舎		3	1	11	43	5	63
調布校舎		1	0	1	6	0	8
計		44	7	81	317	25	474

※ 嘱託職員を除く

7 関係する会社等(2008年7月1日現在)

(1) 株式会社明大サポート

- ① 所在地 〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
明治大学大学会館内
- ② 代表取締役社長 石原 道勝
- ③ 設立年月日 1996年1月22日
- ④ 従業員数 363人
- ⑤ 主な事業 生保・損保代理店業務, 受付・案内業務, 駐車場管理業務, 飲料等自動販売機管理業務, 公開講座管理・運營業務, その他
- ⑥ 資本金額 100,000千円
(うち出資金額74,250千円・出資割合74.25%)

(2) 株式会社エデュース(法人が出資している株式会社)

- ① 所在地 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-11-5
中央大学駿河台記念館4階
- ② 設立年月日 2002年3月11日
- ③ 主な事業内容 コンピュータソフトウェアの開発・販売・保守等,
その他
- ④ 資本金額 440,000千円
(うち出資金額50,000千円・出資割合11.4%)